

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第96期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	出光興産株式会社
【英訳名】	Idemitsu Kosan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 和久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03 (3213) 3150
【事務連絡者氏名】	取締役（兼）常務執行役員経理部長 曾根田 満
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03 (3213) 3150
【事務連絡者氏名】	取締役（兼）常務執行役員経理部長 曾根田 満
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 出光興産株式会社東海北陸支店 （愛知県名古屋市中区栄二丁目1番1号） 出光興産株式会社関西支店 （大阪府大阪市北区茶屋町19番19号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第3四半期連結 累計期間	第96期 第3四半期連結 累計期間	第95期 第3四半期連結 会計期間	第96期 第3四半期連結 会計期間	第95期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	2,231,872	2,627,682	792,881	898,833	3,112,305
経常利益(百万円)	24,526	85,772	9,049	30,208	30,387
四半期(当期)純利益(百万円)	7,224	39,909	1,381	13,817	5,977
純資産額(百万円)	-	-	490,089	527,005	497,286
総資産額(百万円)	-	-	2,504,973	2,529,152	2,476,142
1株当たり純資産額(円)	-	-	11,585.04	12,505.44	11,741.64
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	180.64	997.97	34.55	345.51	149.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	18.5	19.8	19.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	70,624	80,390	-	-	62,846
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	110,951	53,425	-	-	139,223
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	30,122	24,409	-	-	23,681
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	159,595	132,956	133,858
従業員数(人)	-	-	8,423	8,279	8,330

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社になりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連 会社) 千葉ケミカル製造 有限責任事業組合	東京都千代田区	200	オレフィン、アロマ等 の製造・組合員に対 する販売	50.0	貸付金...有 設備の賃貸借...有

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	8,279 [3,855]
---------	-----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	4,431 [683]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に外数で記載しています。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
石油製品	376,767	-
石油化学製品	120,567	-
資源	34,877	-
その他	371	-

- (注) 1. 上記の金額は、製造会社は製品生産額、資源部門は販売金額によって記載をしています。
2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。
3. 事業区分の方法については、第1四半期連結会計期間よりマネジメントアプローチの導入に伴い変更しているため、セグメントごとの前年同期比については記載していません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況は、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
その他	686	-	3,344	-

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれていません。
2. 事業区分の方法については、第1四半期連結会計期間よりマネジメントアプローチの導入に伴い変更しているため、セグメントごとの前年同期比については記載していません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
石油製品	732,307	-
石油化学製品	122,792	-
資源	38,189	-
その他	5,544	-
合計（百万円）	898,833	113.4

- (注) 1. 「主な相手先別の販売実績」に該当する販売相手先はないため、記載を省略しています。
2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。
3. 各部門の販売実績は、外部顧客への売上高を記載しています。
4. 事業区分の方法については、第1四半期連結会計期間よりマネジメントアプローチの導入に伴い変更しているため、セグメントごとの前年同期比については記載していません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の国内石油製品需要は、産業界での省エネ対応の進展や物流合理化による貨物輸送量減少等、構造的な漸減傾向にある中、10月以降の気温が高めに推移したことによる灯油需要の減少等により、需要の伸びが鈍化したものの、石油製品全体では前年を上回りました。

ドバイ原油価格は、9月以降は、米国の追加金融緩和への期待から商品市場に資金が流入したこと等により上昇基調に転じ、12月後半には、欧米での寒波による暖房用需要の増加や米国の原油在庫の大幅減少等により、90ドル/バレルを超える高値となりました。10～12月の平均価格は84.3ドル/バレルとなり、前年同期と比較して8.9ドル/バレルの上昇となりました。

石油化学製品需要は、中国を中心とした海外需要が堅調に推移しました。石油化学原料であるナフサ価格は、原油価格と同様に上昇基調で推移し、前年同期比では100ドル/トン上昇の753ドル/トンとなりました。

原油価格、ナフサ価格、為替レートの状況

	前第3四半期 会計期間	連結 当第3四半期 結会計期間	増減	
ドバイ原油	75.4ドル/バレル	84.3ドル/バレル	8.9ドル/バレル	11.8%
ナフサ価格	653ドル/トン	753ドル/トン	100ドル/トン	15.3%
為替レート	90.7円/ドル	83.6円/ドル	7.1円/ドル	7.8%

当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は、原油・ナフサ価格が上昇した影響等により、前年同期比13.4%増の8,988億円となりました。連結営業利益は、石油製品マージンの改善及び合理化によるコスト削減等により前年同期比177.0%増の318億円となりました。

営業外損益は、持分法投資損益の改善等により前年同期比9億円損失減の16億円の損失となり、連結経常利益は233.8%増の302億円となりました。

特別損益は、前年に保有する(株)日本航空の株式（普通株式及び優先株式）について評価損55億円の計上等があったため、前年同期に比べると44億円損失減の32億円の損失となりました。また、法人税等、少数株主利益は、前年同期比131億円増の132億円となりました。

以上の結果、連結四半期純利益は138億円（前年同期比900.0%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。なお、当期よりマネジメントアプローチの導入に伴い、報告セグメントを変更しています。前年度からの主な変更内容は、「（ ）セグメント区分変更の主な変更内容」をご覧ください。

[石油製品部門]

当第3四半期連結会計期間における石油製品部門の売上高は、原油価格の上昇等により前年同期比14.4%増の7,323億円となりました。また、営業利益は、継続的な減産実施等により需給環境が改善したこと等から製品マージンが改善し、また、第3次連結中期経営計画に沿って合理化を進めたことによるコスト低減効果等により、前年同期比311.0%増の263億円となりました。

[石油化学製品部門]

当第3四半期連結会計期間における石油化学製品部門の売上高は、ナフサ価格が上昇したこと等により前年同期比11.1%増の1,228億円となりました。営業損益は、合理化によるコスト低減等による増益要因はあったものの、ナフサ価格上昇分の価格転嫁の遅れや製造用燃料費増加等の影響により、前年対比4億円損失増の2億円の営業損失となりました。

[資源部門]

(石油開発事業)

当第3四半期連結会計期間における石油開発事業は、ブレント原油が76.9ドル/バレル(前年同期比8.6ドル/バレル上昇)と上昇したものの、ノルウェー・クローネの対米ドルレートが上昇したこと等により、売上高は前年同期比16.1%減の116億円となり、営業利益は前年同期比28.5%減の25億円となりました。

(石炭事業・その他事業)

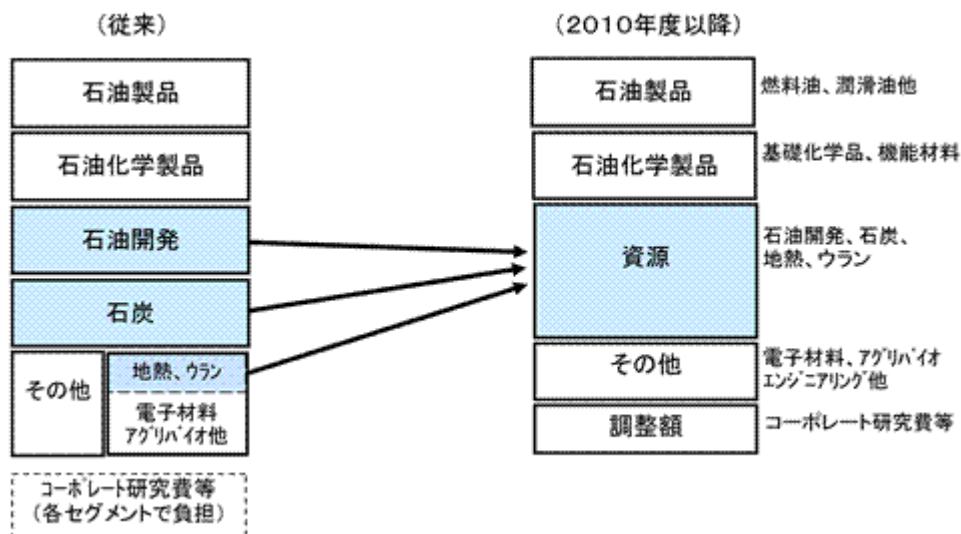
当第3四半期連結会計期間における石炭事業は、石炭価格が前年同期比で上昇したこと等により、売上高は前年同期比22.3%増の266億円となり、営業利益は前年同期比42.5%増の49億円となりました。

以上の結果、資源部門計では、売上高は前年同期比7.4%増の382億円、営業利益は前年同期比6.5%増の74億円となりました。

[その他部門]

当第3四半期連結会計期間におけるその他部門の売上高は、前年同期比17.5%減の55億円となり、営業損益は3億円損失減の4億円の営業損失となりました。

()セグメント区分変更の主な変更内容



(2) 財政状態の分析

資産の部・負債の部

資産の部では、原油価格の上昇等により売掛債権やたな卸資産が増加し、負債の部では買掛債務が増加しました。有利子負債は、前連結会計年度末から100億円減少し9,505億円となりました。これらの結果、連結総資産は2兆5,292億円となり、前連結会計年度末に比べ530億円増加し、連結負債は2兆21億円となり、前連結会計年度末に比べ233億円増加しました。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純利益が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ297億円増加の5,270億円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は19.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,330億円となり、前連結会計年度末から9億円減少しました。その主な要因は次のとおりです。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、35億円の支出となりました。これは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費、仕入債務の増加などの資金増加要因が売掛債権の増加などの資金減少要因を下回ったことによるものです。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、170億円の支出となりました。これは設備投資による有形固定資産の増加などによります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、33億円の支出となりました。これは、配当金の支払い等によるものです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要は、製品製造のための原材料の購入等によるものであり、原油価格および為替の状況等により変動します。また、設備投資資金については、中期経営計画の基本戦略に則った資金需要があります。

当第3四半期連結会計期間においては資金需要に応じた調達を実施しており、前連結会計年度から重要な変更はありません。

(5) 対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は以下のとおりです。

当社は、当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保・向上のため、安定的かつ持続的成長の実現に努めています。

したがって、当社株式を大量に取得しようとする者の出現等により、当社グループの企業価値・株主共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、法令・定款で許容される範囲内において適切な措置を講じることを基本方針とします。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は39億円です。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	109,000,000
計	109,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,000,000	40,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	40,000,000	40,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	40,000,000	-	108,606	-	57,245

(6)【大株主の状況】

異動はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,971,100	399,711	同上
単元未満株式	普通株式 19,300	-	-
発行済株式総数	40,000,000	-	-
総株主の議決権	-	399,711	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目1番1号	9,600	-	9,600	0.02
計	-	9,600	-	9,600	0.02

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	7,950	7,790	7,380	6,890	7,230	7,260	7,290	8,240	8,810
最低(円)	7,040	6,300	6,140	6,250	6,370	6,640	6,710	6,650	7,540

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の状況】

平成22年7月1日付で、取締役上前 修は基礎化学品部長及び化学管理部長の委嘱を解かれ、常務執行役員化学品部長を委嘱されました。前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書の提出日までにおいて、その他の取締役・監査役の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しています。

第95期連結会計年度	新日本有限責任監査法人
第96期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間	有限責任監査法人トーマツ

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	128,733	129,947
受取手形及び売掛金	410,304	362,278
有価証券	4,223	3,911
たな卸資産	³ 481,180	³ 432,343
その他	105,554	98,117
貸倒引当金	408	514
流動資産合計	1,129,586	1,026,083
固定資産		
有形固定資産		
土地	608,236	612,057
その他(純額)	¹ 390,016	¹ 429,572
有形固定資産合計	998,253	1,041,630
無形固定資産		
のれん	38,020	38,322
その他	24,379	26,490
無形固定資産合計	62,399	64,813
投資その他の資産		
油田プレミアム資産	83,249	100,652
その他	256,658	244,001
貸倒引当金	994	1,038
投資その他の資産合計	338,912	343,615
固定資産合計	1,399,565	1,450,058
資産合計	2,529,152	2,476,142
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	349,247	326,251
短期借入金	279,124	327,222
コマーシャル・ペーパー	29,996	9,997
1年内償還予定の社債	-	6,600
未払金	231,509	217,893
未払法人税等	31,677	11,424
賞与引当金	2,882	6,352
その他	80,093	75,990
流動負債合計	1,004,532	981,732
固定負債		
長期借入金	635,896	609,732
退職給付引当金	33,230	37,536
修繕引当金	24,113	22,822
豪州石炭鉱山災害復旧費用引当金	1,005	1,191
資産除去債務	23,238	-
油田プレミアム負債	89,108	105,530
その他	191,021	220,308
固定負債合計	997,615	997,123
負債合計	2,002,147	1,978,855

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	108,606	108,606
資本剰余金	71,131	71,131
利益剰余金	211,236	179,955
自己株式	112	110
株主資本合計	390,862	359,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,479	2,049
繰延ヘッジ損益	3,692	3,123
土地再評価差額金	126,947	124,317
為替換算調整勘定	15,500	13,272
評価・換算差額等合計	109,234	109,971
少数株主持分	26,908	27,731
純資産合計	527,005	497,286
負債純資産合計	2,529,152	2,476,142

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,231,872	2,627,682
売上原価	2,016,980	2,363,937
売上総利益	214,892	263,745
販売費及び一般管理費		
運賃	40,113	41,264
賞与引当金繰入額	1,988	1,894
退職給付引当金繰入額	4,515	3,555
その他	133,183	132,285
販売費及び一般管理費合計	179,800	179,000
営業利益	35,091	84,745
営業外収益		
受取利息	713	791
受取配当金	2,182	6,324
持分法による投資利益	-	5,023
その他	2,195	2,128
営業外収益合計	5,090	14,268
営業外費用		
支払利息	12,155	11,778
持分法による投資損失	1,240	-
その他	2,260	1,461
営業外費用合計	15,655	13,240
経常利益	24,526	85,772
特別利益		
固定資産売却益	1,367	715
債務消滅益	1 2,414	1 -
その他	2,340	207
特別利益合計	6,121	923
特別損失		
減損損失	2,965	4,456
固定資産売却損	112	139
固定資産除却損	4,117	1,871
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,456
投資有価証券評価損	5,500	1,064
その他	582	238
特別損失合計	13,278	9,226
税金等調整前四半期純利益	17,369	77,469
法人税等	9,168	35,239
少数株主損益調整前四半期純利益	-	42,230
少数株主利益	977	2,321
四半期純利益	7,224	39,909

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	792,881	898,833
売上原価	717,505	804,429
売上総利益	75,376	94,403
販売費及び一般管理費		
運賃	14,768	14,564
人件費	13,832	12,789
退職給付引当金繰入額	1,346	1,327
その他	33,961	33,953
販売費及び一般管理費合計	63,909	62,634
営業利益	11,466	31,769
営業外収益		
受取利息	197	376
受取配当金	212	372
持分法による投資利益	1,517	1,232
その他	669	838
営業外収益合計	2,597	2,819
営業外費用		
支払利息	4,054	3,886
その他	960	493
営業外費用合計	5,015	4,379
経常利益	9,049	30,208
特別利益		
固定資産売却益	1,026	212
負ののれん発生益	906	-
その他	297	17
特別利益合計	2,229	230
特別損失		
減損損失	1,496	2,137
固定資産売却損	11	42
固定資産除却損	2,205	941
投資有価証券評価損	5,500	127
その他	537	147
特別損失合計	9,752	3,396
税金等調整前四半期純利益	1,527	27,042
法人税等	136	12,958
少数株主損益調整前四半期純利益	-	14,084
少数株主利益	281	267
四半期純利益	1,381	13,817

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,369	77,469
減価償却費	59,380	58,514
減損損失	2,965	4,456
のれん償却額	451	1,441
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,635	4,299
修繕引当金の増減額(は減少)	4,863	1,290
受取利息及び受取配当金	2,895	7,116
支払利息	12,155	11,778
固定資産売却損益(は益)	1,254	385
投資有価証券評価損益(は益)	5,500	1,064
豪州石炭鉱山災害復旧費用引当金の増減額(は減少)	2,619	171
売上債権の増減額(は増加)	161,072	46,459
たな卸資産の増減額(は増加)	92,267	48,313
仕入債務の増減額(は減少)	82,221	23,496
未払金の増減額(は減少)	31,469	21,309
未収入金の増減額(は増加)	14,590	14,654
その他	662	17,351
小計	32,114	96,772
利息及び配当金の受取額	3,168	8,099
利息の支払額	11,566	11,797
法人税等の支払額	30,111	12,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,624	80,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	56,714	38,904
有形固定資産の売却による収入	3,532	7,458
無形固定資産の取得による支出	2,733	2,489
投資有価証券の取得による支出	6,520	556
投資有価証券の売却による収入	107	53
貸付金の純増減額	2,946	2,868
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 46,454	2 -
その他	5,115	16,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,951	53,425

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	85,290	23,551
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	19,996	19,999
長期借入れによる収入	184,757	122,889
長期借入金の返済による支出	64,857	119,437
社債の償還による支出	12,500	6,600
自己株式の取得による支出	3	1
自己株式の売却による収入	4	-
配当金の支払額	5,998	5,998
少数株主への配当金の支払額	2,407	972
その他	3,578	10,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,122	24,409
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	143,418	927
現金及び現金同等物の期首残高	302,488	133,858
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	525	25
現金及び現金同等物の四半期末残高	159,595	132,956

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であった出光スーパーバイジング㈱は、重要性が増したため、連結の範囲に含めました。 また、第2四半期連結会計期間より、Idemitsu International (Netherlands) B.V.は、重要性が増したため、連結の範囲に含めました。 また、Asia Sunrise Co.Pte Ltdは、清算が終了したため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 53社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 第2四半期連結会計期間より、Global OLED Technology LLCの株式を取得したため、持分法の適用の範囲に含めました。 また、当第3四半期連結会計期間より、千葉ケミカル製造有限責任事業組合は、重要性が増したため、持分法の適用の範囲に含めました。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 12社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これに伴い、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ、84百万円、税金等調整前四半期純利益は1,541百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,670百万円です。なお、従来、海外連結子会社等で、固定負債のその他として計上していた資産除去債務等の第1四半期連結会計期間の期首の金額が21,758百万円であるため、資産除去債務の期首の金額は合計では24,429百万円となります。</p> <p>(2) 持分法に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、平成20年3月10日公表の「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号)を適用しています。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用は、主として、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																																
<p>1 減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、1,887,344百万円です。</p> <p>2 偶発債務 連結会社以外の下記会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証又は経営指導念書の差入れを行っています。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証先</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>バイオマス燃料供給</td> <td style="text-align: right;">2,604</td> </tr> <tr> <td>有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">(14,972千US\$を含む)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,653</td> </tr> <tr> <td>PT. Idemitsu Lube</td> <td style="text-align: right;">1,468</td> </tr> <tr> <td>Techno (Indonesia)</td> <td style="text-align: right;">(17,800千US\$)</td> </tr> <tr> <td>出光清潔能源(煙台)有限公司</td> <td style="text-align: right;">869 (69,800千人民元)</td> </tr> <tr> <td>徳山ポリプロ(株)</td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> <tr> <td>出光精密化学貿易(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">49 (4,000千人民元)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,280</td> </tr> </table> <p>(2) 経営指導念書</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証先</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>ひびき灘開発(株)</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">396</td> </tr> </table> <p>3 たな卸資産の内訳 たな卸資産の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">265,862</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,143</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">214,174</td> </tr> </table>	保証先	(百万円)	バイオマス燃料供給	2,604	有限責任事業組合	(14,972千US\$を含む)	従業員	1,653	PT. Idemitsu Lube	1,468	Techno (Indonesia)	(17,800千US\$)	出光清潔能源(煙台)有限公司	869 (69,800千人民元)	徳山ポリプロ(株)	635	出光精密化学貿易(上海)有限公司	49 (4,000千人民元)	合計	7,280	保証先	(百万円)	ひびき灘開発(株)	396	合計	396	商品及び製品	265,862	仕掛品	1,143	原材料及び貯蔵品	214,174	<p>1 減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、1,910,986百万円です。</p> <p>2 偶発債務 連結会社以外の下記会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証又は経営指導念書の差入れを行っています。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証先</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>バイオマス燃料供給</td> <td style="text-align: right;">2,749</td> </tr> <tr> <td>有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">(7,290千US\$を含む)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">2,069</td> </tr> <tr> <td>PT. Idemitsu Lube</td> <td style="text-align: right;">1,166</td> </tr> <tr> <td>Techno (Indonesia)</td> <td style="text-align: right;">(12,406千US\$)</td> </tr> <tr> <td>徳山ポリプロ(株)</td> <td style="text-align: right;">947</td> </tr> <tr> <td>出光清潔能源(煙台)有限公司</td> <td style="text-align: right;">509 (37,000千人民元)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60 (2,500千人民元,</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,710千INRを含む)</td> </tr> </table> <p>(2) 経営指導念書</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証先</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>ひびき灘開発(株)</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">472</td> </tr> </table> <p>3 たな卸資産の内訳 たな卸資産の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">232,912</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">199,040</td> </tr> </table>	保証先	(百万円)	バイオマス燃料供給	2,749	有限責任事業組合	(7,290千US\$を含む)	従業員	2,069	PT. Idemitsu Lube	1,166	Techno (Indonesia)	(12,406千US\$)	徳山ポリプロ(株)	947	出光清潔能源(煙台)有限公司	509 (37,000千人民元)	その他	60 (2,500千人民元,	合計	11,710千INRを含む)	保証先	(百万円)	ひびき灘開発(株)	472	合計	472	商品及び製品	232,912	仕掛品	391	原材料及び貯蔵品	199,040
保証先	(百万円)																																																																
バイオマス燃料供給	2,604																																																																
有限責任事業組合	(14,972千US\$を含む)																																																																
従業員	1,653																																																																
PT. Idemitsu Lube	1,468																																																																
Techno (Indonesia)	(17,800千US\$)																																																																
出光清潔能源(煙台)有限公司	869 (69,800千人民元)																																																																
徳山ポリプロ(株)	635																																																																
出光精密化学貿易(上海)有限公司	49 (4,000千人民元)																																																																
合計	7,280																																																																
保証先	(百万円)																																																																
ひびき灘開発(株)	396																																																																
合計	396																																																																
商品及び製品	265,862																																																																
仕掛品	1,143																																																																
原材料及び貯蔵品	214,174																																																																
保証先	(百万円)																																																																
バイオマス燃料供給	2,749																																																																
有限責任事業組合	(7,290千US\$を含む)																																																																
従業員	2,069																																																																
PT. Idemitsu Lube	1,166																																																																
Techno (Indonesia)	(12,406千US\$)																																																																
徳山ポリプロ(株)	947																																																																
出光清潔能源(煙台)有限公司	509 (37,000千人民元)																																																																
その他	60 (2,500千人民元,																																																																
合計	11,710千INRを含む)																																																																
保証先	(百万円)																																																																
ひびき灘開発(株)	472																																																																
合計	472																																																																
商品及び製品	232,912																																																																
仕掛品	391																																																																
原材料及び貯蔵品	199,040																																																																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 債務消滅益 過年度に計上した未払債務の履行義務が消滅したことに伴い計上したものです。</p>	1

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">154,689</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">4,906</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,595</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに平成21年12月31日に Idemitsu Petroleum UK Ltd. (平成22年1月4日付でPetro Summit Investment UK Ltd.より社名変更)及びその子会社2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。 なお、当第3四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないことから、入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的な会計処理を行っています。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,051</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">55,853</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">9,735</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">10,179</td> </tr> <tr> <td>為替換算差額</td> <td style="text-align: right;">1,015</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,974</td> </tr> <tr> <td>取得に伴う貸付金</td> <td style="text-align: right;">7,952</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,471</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,454</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	154,689	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	4,906	現金及び現金同等物	159,595	流動資産	9,051	固定資産	55,853	流動負債	9,735	固定負債	10,179	為替換算差額	1,015	株式の取得価額	43,974	取得に伴う貸付金	7,952	現金及び現金同等物	5,471	差引：取得のための支出	46,454	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">128,733</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">4,223</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,956</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	128,733	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	4,223	現金及び現金同等物	132,956
現金及び預金勘定	154,689																														
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	4,906																														
現金及び現金同等物	159,595																														
流動資産	9,051																														
固定資産	55,853																														
流動負債	9,735																														
固定負債	10,179																														
為替換算差額	1,015																														
株式の取得価額	43,974																														
取得に伴う貸付金	7,952																														
現金及び現金同等物	5,471																														
差引：取得のための支出	46,454																														
現金及び預金勘定	128,733																														
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	4,223																														
現金及び現金同等物	132,956																														

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 40,000,000 株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 9,679 株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	2,999	75.00	平成22年3月31日	平成22年6月4日	利益剰余金
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	2,999	75.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	石油製品 (百万円)	石油化学 製品 (百万円)	石油開発 (百万円)	石炭 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	624,125	110,511	13,863	21,446	22,934	792,881	-	792,881
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	527	428	-	-	1,150	2,107	(2,107)	-
計	624,653	110,940	13,863	21,446	24,085	794,988	(2,107)	792,881
営業利益又は営業損失()	4,124	534	3,514	3,836	550	11,459	7	11,466

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	石油製品 (百万円)	石油化学 製品 (百万円)	石油開発 (百万円)	石炭 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,768,694	309,087	42,320	53,203	58,567	2,231,872	-	2,231,872
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,432	1,188	-	-	3,331	5,952	(5,952)	-
計	1,770,126	310,275	42,320	53,203	61,898	2,237,825	(5,952)	2,231,872
営業利益又は営業損失()	9,671	6,486	9,959	10,045	1,092	35,070	21	35,091

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 : ガソリン・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、潤滑油、L P ガス、海運業等
- (2) 石油化学製品 : エチレン等石油化学製品
- (3) 石油開発 : 石油資源の調査、探鉱、開発及び販売
- (4) 石炭 : 石炭の調査、探鉱、開発及び販売
- (5) その他 : S S 関連商品、リース事業、電子材料事業、建設・保全工事等

3. 会計処理方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 3.(1)」に記載のとおり、当社は、たな卸資産の評価方法について、従来、後入先出法によっていましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間より総平均法に変更しています。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間は石油製品部門で営業利益が32,078百万円増加し、石油化学製品部門で営業利益が31百万円減少しました。

(在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

当社は、前連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用の換算基準について、決算日の直物為替相場から、期中平均の直物為替相場による円貨に換算する原則的な換算基準に変更したため、前第3四半期連結会計期間と当第3四半期連結会計期間で換算方法が異なっています。なお、前第3四半期連結会計期間に変更後の換算基準を適用した場合、当該四半期連結会計期間の売上高は、石油製品部門で479百万円、石油化学製品部門で1,826百万円、石油開発部門で3,871百万円、石炭部門では3,345百万円それぞれ増加します。また、営業利益では、石油開発部門で1,686百万円、石炭部門で1,067百万円増加しますが、石油製品部門、石油化学製品部門及びその他部門とも影響は軽微です。その他部門の売上高に影響はありません。

また、前第3四半期連結累計期間に変更後の換算基準を適用した場合、当該四半期連結累計期間の売上高は、石油製品部門で1,157百万円、石油化学製品部門で5,046百万円、石油開発部門で12,350百万円、石炭部門で7,253百万円増加し、営業利益は石油開発部門で5,747百万円、石炭部門で1,420百万円増加しますが、石油製品部門、石油化学製品部門及びその他部門とも影響は軽微です。その他部門の売上高に影響はありません。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

(事業区分の方法の変更)

事業区分の方法については、従来、事業の種類、性質の類似性等の観点から、「石油製品」、「石油化学製品」、「石油開発」及び「その他」の4区分としていましたが、前連結会計年度より「その他」セグメントの中の石炭事業については、金額的重要性が増したため「石炭」セグメントとして区分掲記し、5区分に変更しました。

なお、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を、従来の事業区分の方法により区分すると次のとおりになります。

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	石油製品 (百万円)	石油化学 製品 (百万円)	石油開発 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	693,607	119,267	18,729	44,243	875,848	-	875,848
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	518	450	-	608	1,576	(1,576)	-
計	694,126	119,718	18,729	44,851	877,425	(1,576)	875,848
営業利益又は営業損失()	35,974	7,265	7,501	5,730	41,940	20	41,961

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	石油製品 (百万円)	石油化学 製品 (百万円)	石油開発 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,440,923	499,985	93,736	121,596	3,156,241	-	3,156,241
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,858	1,367	-	3,054	6,281	(6,281)	-
計	2,442,782	501,353	93,736	124,651	3,162,522	(6,281)	3,156,241
営業利益又は営業損失()	61,436	10,227	43,369	8,794	103,372	(5)	103,367

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は取扱製品の性質や社内における事業の位置付け等を考慮した上で、セグメントに関する情報として、「石油製品」「石油化学製品」及び「資源」の3つを報告セグメントとしています。また、その他の事業セグメントは「その他」に集約しています。

「石油製品」では、燃料油及び潤滑油等の製造・販売を行っています。「石油化学製品」では、各種石油化学製品の原料となる基礎化学品をはじめ、溶剤や各種機能材料の製造・販売を行っています。「資源」では、原油や石炭等のエネルギー資源の探鉱・開発・生産・販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,136,536	362,878	113,746	2,613,162	14,520	2,627,682	-	2,627,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,630	1,346	0	2,976	1,187	4,163	4,163	-
計	2,138,167	364,224	113,746	2,616,138	15,708	2,631,846	4,163	2,627,682
セグメント利益又は損失()	57,244	3,644	28,836	89,724	905	88,818	4,073	84,745

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額 4,073百万円には、セグメント間取引消去 1,059百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,014百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	732,307	122,792	38,189	893,288	5,544	898,833	-	898,833
セグメント間の内部 売上高又は振替高	579	518	0	1,097	543	1,641	1,641	-
計	732,886	123,310	38,189	894,386	6,088	900,475	1,641	898,833
セグメント利益又は損失()	26,294	151	7,365	33,507	392	33,114	1,346	31,769

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額 1,346百万円には、セグメント間取引消去 416百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 929百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）
重要なものではありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 12,505.44円	1株当たり純資産額 11,741.64円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 180.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 997.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	180.64	997.97
四半期純利益(百万円)	7,224	39,909
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	7,224	39,909
期中平均株式数(千株)	39,990	39,990

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 34.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 345.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	34.55	345.51
四半期純利益(百万円)	1,381	13,817
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,381	13,817
期中平均株式数(千株)	39,990	39,990

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

平成22年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金総額 2,999百万円

1株当たりの金額 75円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

出光興産株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒田 裕 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大黒 英史 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原山 精一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている出光興産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、出光興産株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は、たな卸資産の評価方法について、従来、後入先出法によっていたが、第1四半期連結会計期間より総平均法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月3日

出光興産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている出光興産株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、出光興産株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しているため、当該会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。